



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	30,448	22.5	3,175	471.8	4,017	194.7	2,710	34.6
2022年12月期第3四半期	24,861	△13.1	555	△80.2	1,363	△61.6	2,013	△61.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 6,016百万円(355.6%) 2022年12月期第3四半期 1,320百万円(△83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	81.75	—
2022年12月期第3四半期	60.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	141,490	90,865	53.5
2022年12月期	138,114	84,475	50.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 75,666百万円 2022年12月期 69,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	16.00	16.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年11月9日)公表いたしました「配当予想の修正および自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	12.3	2,850	108.1	4,000	54.9	2,600	△7.7	78.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信「添付資料」P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	35,215,000株	2022年12月期	35,215,000株
2023年12月期3Q	2,059,810株	2022年12月期	2,059,766株
2023年12月期3Q	33,155,214株	2022年12月期3Q	33,195,882株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による社会経済活動の正常化により、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は内需を中心に緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など不安定な国際情勢による原材料・エネルギー価格の高止まりや円安進行等による物価上昇、欧米各国の金融引き締めや中国経済の成長鈍化等、海外景気の下振れ影響が懸念され、依然としてわが国の景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業では、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直し及び人員体制の適正化を含む一層の固定費削減策の実施と、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善に努めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。なお、本年5月1日付で当社衣料品事業を連結子会社へ事業譲渡しており、今後は両社の知見・ノウハウを集約し、お客様ニーズに応える商品開発を促進するとともに、一層の効率化を図ってまいります。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復及び機械関連事業の消防自動車事業でジャシの入庫遅れにより繰り越した案件の売上が寄与したことにより、304億48百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。営業利益は、医薬品事業の増収により、31億75百万円（同471.8%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の計上等により40億17百万円（同194.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や割増退職金の計上により、27億10百万円（同34.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」におけるテナントからの賃料収入の増加により増収となりました。この結果、不動産事業の売上高は80億82百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は32億67百万円（同10.0%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、前期の自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減からの回復により増収となりました。この結果、医薬品事業の売上高は94億58百万円（同44.9%増）、営業損益は61百万円の損失（前年同四半期は20億23百万円の損失）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業でシャシの入庫遅れにより繰り越した案件の売上が寄与したことにより増収となりました。この結果、機械関連事業の売上高は54億43百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期は1億91百万円の損失）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。この結果、繊維事業の売上高は55億50百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は6億27百万円（同84.1%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等により構成しております。

第1四半期連結会計期間より新規連結した東近紙工株式会社及び第2四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社FPGテクノロジー（2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更）の寄与により増収となりました。この結果、その他の売上高は19億13百万円（同72.6%増）、営業利益は1億13百万円（同15.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,414億90百万円（前連結会計年度末比33億75百万円増、同2.4%増）となりました。

これは、現金及び預金、建物及び構築物が減少したものの、商品及び製品、投資有価証券が増加したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、557億90百万円（前連結会計年度末比5億89百万円減、同1.0%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ11億41百万円、4億80百万円減少し、商品及び製品が8億50百万円増加しました。

固定資産は、856億99百万円（前連結会計年度末比39億64百万円増、同4.9%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が7億14百万円減少し、投資有価証券が42億24百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、167億55百万円（前連結会計年度末比22億86百万円減、同12.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、その他であり、支払手形及び買掛金が3億87百万円、その他が14億58百万円減少しました。

固定負債は、338億69百万円（前連結会計年度末比7億28百万円減、同2.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、長期借入金は18億46百万円減少し、繰延税金負債は13億45百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、908億65百万円（前連結会計年度末比63億90百万円増、同7.6%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、それぞれ25億77百万円、30億5百万円増加しました。また、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,467	29,325
受取手形及び売掛金	8,457	7,977
リース投資資産	5,785	5,640
商品及び製品	5,247	6,097
仕掛品	2,197	2,050
原材料及び貯蔵品	2,671	2,825
その他	1,553	1,873
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	56,379	55,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,543	23,828
土地	16,322	16,497
その他（純額）	2,306	2,256
有形固定資産合計	43,171	42,581
無形固定資産	337	655
投資その他の資産		
投資有価証券	34,408	38,632
退職給付に係る資産	3,022	3,051
その他	806	789
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	38,226	42,462
固定資産合計	81,734	85,699
資産合計	138,114	141,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,823	4,435
短期借入金	3,168	2,979
1年内返済予定の長期借入金	2,495	2,266
未払法人税等	818	490
賞与引当金	283	592
役員賞与引当金	4	0
その他	7,447	5,989
流動負債合計	19,041	16,755
固定負債		
長期借入金	8,249	6,403
長期未払金	1,075	881
繰延税金負債	9,698	11,043
役員株式給付引当金	151	199
役員退職慰労引当金	—	47
土壤汚染処理損失引当金	66	64
退職給付に係る負債	2,459	2,436
長期預り敷金保証金	9,012	9,126
資産除去債務	2,371	2,381
その他	1,512	1,284
固定負債合計	34,597	33,869
負債合計	53,638	50,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	5,977	6,107
利益剰余金	49,247	51,825
自己株式	△2,806	△2,806
株主資本合計	54,236	56,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,466	18,472
繰延ヘッジ損益	△67	62
退職給付に係る調整累計額	269	187
その他の包括利益累計額合計	15,667	18,721
非支配株主持分	14,571	15,199
純資産合計	84,475	90,865
負債純資産合計	138,114	141,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,861	30,448
売上原価	15,779	18,713
売上総利益	9,082	11,734
販売費及び一般管理費	8,526	8,559
営業利益	555	3,175
営業外収益		
受取配当金	666	753
その他	383	213
営業外収益合計	1,050	967
営業外費用		
支払利息	90	83
災害損失	73	—
その他	78	41
営業外費用合計	242	125
経常利益	1,363	4,017
特別利益		
固定資産売却益	462	—
投資有価証券売却益	636	671
特別利益合計	1,099	671
特別損失		
減損損失	—	112
割増退職金	—	567
特別損失合計	—	680
税金等調整前四半期純利益	2,462	4,007
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,109
法人税等調整額	△308	24
法人税等合計	812	1,133
四半期純利益	1,649	2,873
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△364	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	2,710

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,649	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	3,088
繰延ヘッジ損益	44	130
退職給付に係る調整額	△83	△75
その他の包括利益合計	△329	3,142
四半期包括利益	1,320	6,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	5,764
非支配株主に係る四半期包括利益	△353	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点から、東近紙工株式会社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社FPGテクノロジー（2023年5月8日付で株式会社カタクラ・クロステクノロジーに商号変更）の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	319	—	—	—	—	319	—	319
医療用医薬品販売	—	6,526	—	—	—	6,526	—	6,526
消防自動車販売	—	—	4,424	—	—	4,424	—	4,424
実用衣料販売	—	—	—	3,218	—	3,218	—	3,218
機能性繊維販売	—	—	—	1,803	—	1,803	—	1,803
その他	—	—	22	—	1,109	1,131	—	1,131
顧客との契約から 生じる収益	319	6,526	4,446	5,022	1,109	17,423	—	17,423
その他の収益(注)4	7,437	—	—	—	—	7,437	—	7,437
外部顧客への売上高	7,757	6,526	4,446	5,022	1,109	24,861	—	24,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	0	181	204	△204	—
計	7,779	6,526	4,446	5,022	1,290	25,065	△204	24,861
セグメント利益 又は損失(△)	2,970	△2,023	△191	341	134	1,231	△675	555

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△675百万円には、セグメント間の取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	432	—	—	—	—	432	—	432
医療用医薬品販売	—	9,458	—	—	—	9,458	—	9,458
消防自動車販売	—	—	5,408	—	—	5,408	—	5,408
実用衣料販売	—	—	—	3,476	—	3,476	—	3,476
機能性繊維販売	—	—	—	1,982	—	1,982	—	1,982
その他	—	—	35	—	1,913	1,949	—	1,949
顧客との契約から 生じる収益	432	9,458	5,443	5,458	1,913	22,706	—	22,706
その他の収益(注) 4	7,649	—	—	91	—	7,741	—	7,741
外部顧客への売上高	8,082	9,458	5,443	5,550	1,913	30,448	—	30,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	—	0	274	297	△297	—
計	8,104	9,458	5,443	5,551	2,188	30,746	△297	30,448
セグメント利益 又は損失(△)	3,267	△61	73	627	113	4,020	△845	3,175

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、印刷紙器の製造・販売及び訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△845百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産の減損損失の計上額は、「医薬品事業」において112百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。